

ウクライナが中立になれる事由

取引は死刑宣告になる必要はない

ウェス・ミッチェル

フォーリン・アフェアーズ

2022年3月17日

要約

ウクライナのゼレンスキー大統領は今週、米国議会で演説し、ロシアの侵略に対抗して戦いを続けるための、武器の追加や NATO による飛行禁止区域など、米国の支援拡大を求めた。しかしウクライナ人は戦いつつも、紛争終結の出口を探っている。中立とは、国際法上、安全保障上の同盟関係に入らないことを約束することであり、ウクライナにとっては、NATO への加盟を断念し、外国軍の基地を国内に置かないことを意味する。

はじめに

中立にはリスクが伴うが、ウクライナにとって死刑宣告になるわけではない。3週間以上の戦争の後、事態がどういう状況にあるのかを考えると、むしろそれが最善の成果になるかもしれない。

ウクライナにとって中立がうまくいく鍵は、NATO 加盟を放棄しても、自国の自衛や将来、経済的、政治的に西側に入る展望を犠牲にすることのないような形をとることであろう。

このような成果が可能になるのは、ウクライナの頑強な軍事力がゼレンスキーに交渉のテーブルで与える影響力のおかげである。ロシア軍が戦場で目的を達成できないことを証明し続ければ、モスクワにますます受け入れられるようになるかもしれない。

危険な不動産

中立の概念は、今日のウクライナのように、大国間紛争の危険のある状況に平

和をもたらす方法として登場した。

他のヨーロッパ諸国は、大きな隣国に吸収されないように中立を利用し、その後、ヨーロッパ共同体の一員として繁栄している。スイスとベルギーはナポレオン戦争後、フランスの再軍拡を防ぐために中立を与えられた。オーストリアとフィンランドは、ソ連による吸収や分割を恐れて、第二次世界大戦後に同じような地位を得た。

この4か国は、戦略的に重要な地にある点で共通しており、貴重であるがゆえに他国に譲ることはできなが、保持するのは難しい土地である。

フィンランドとスイスのケースは、おそらくウクライナと最も関係が深い。なぜなら、両国は「**要塞化された中立**」とでも呼ぶべき立場を追求してきたからである（武装中立と混同してはならない。武装中立は、2つの交戦国の紛争には関与しないがどちらに対しても自衛する）。要塞化された中立とは、強力な軍隊を常に整え、地勢や国家の気概に基づき、侵略者には痛烈な打撃をあたえるという評判を保険として維持している国家である。

強固な中立は、今日のウクライナにとって実現可能で達成可能な最終状態となり得る。1955年のオーストリア国家条約と同様の文書を採用し、ロシア軍の撤退を条件として国際安全保障機構への加盟を見送ることを規定することも可能である。また、紛争が再燃した場合に近隣諸国に与える危険性を考慮して、15基の原子炉を国際的に管理することも可能である。また西側諸国の兵器を導入し、訓練で強化された大規模な軍隊を維持することは可能であり、最終的にはEUに加盟することもできる。

ウクライナに必要なもの

要塞化された中立を機能させるには、ウクライナには**3つのことが必要**である。

第一は、中立を受け入れた後の存続についての何らかの保証である。この保証は、ウクライナの近隣諸国と米国をはじめとする西側諸国が、侵略された場合にウクライナを防衛することを約束する枠組み条約のような形で実現すること

が可能である。

しかし、ソ連崩壊後、核兵器を放棄する代わり主権を確保した「ブダペスト合意」の経験を持つウクライナにとって、より重要な保証は、欧米の防衛兵器を満載した大規模な軍事力であろう。そのため、枠組み条約ではウクライナの自衛権だけでなく、海外からの援助や武器調達によって軍事開発を支援することを明記する必要がある。

第二の要件は物理的空間である。ウクライナにとって空間とは、スイスにとっての山、フィンランドにとっての湖のようなものであり、大国にたいする防衛のチャンスを与えてくれる地理的な特徴である。

自然の障害物がない場合、ウクライナの広大な土地は、軍隊が懐の深い防衛を行うことが可能となり、強力なロシアの攻撃に対して時間を稼ぐことができる。さらに、ウクライナは国土が広いとため、大規模な常備軍を維持するための人口的・財政的基盤を維持することができる。したがって、交渉による解決では、ウクライナの領土の大部分を保持することが不可欠である。つまり、ロシアが獲得できるのは、戦前の支配地域、つまりクリミアと東部のルハンスク、ドネツクといった離脱地域にほぼ限定されることになる。

ゼレンスキー大統領はそうした結果を受け入れる用意があると示唆している。さおれにはウクライナがクリミアをロシア領と認め、ルハンスクとドネツクに自治権を与えることに合意し、国連が実施する国民投票で地元住民の意向を確認し、これらの地域に住むウクライナ人の権利を保護することが条件となるだろう。米国とEUは、ロシアが戦争中に占領したすべての領土から撤退することを制裁解除の条件とすることにより、ゼレンスキーの手腕を強化することができる。

欧米は、主権国家ウクライナの存在だけでなく存続を目指すべきだ

第三に、ウクライナの中立性を強固なものにするためには、欧米からの持続的な経済支援が必要である。プーチンの行為は確かにウクライナへの賠償の根拠になるが（ウクライナ側が西側で押収したロシア資産から間接的に求めること

は可能)、正式な賠償の可能性はないだろう。プーチンは軍事的に敗北しても権力の座にとどまり、破壊された経済を支配する可能性が高いからだ。

ウクライナが経済的に再建されるためには、長期的な復興支援が必要であり、それによって、将来のロシアの干渉から国を守るための十分な強さを確保することができる。

EUは、米国や日本の協力を得て、ウクライナ再建の主導的な役割を果たすべきである。また、ウクライナのEU加盟への道筋をつける必要がある。NATOとは異なり、EUは国際安全保障同盟ではないので、ウクライナの政治・経済組織への加盟を目指す権利を枠組み条約で認めなければならない。

ウクライナ国民に、たとえ遠くともそのような将来への展望を与えることは、ベラルーシのように諦めてロシア圏にとどまることに同意するようなことを防ぐのに役立つだろう。

自衛とウクライナ領土の大半の保持、経済再建という3つの保証をおこなう場合は、西側諸国の目的は、主権を持つウクライナが確実に存在し続けるだけでなく、持続する相応の見通しを持つようにするべきである。そうでなければ、どんなに素晴らしい努力をしても、戦間期のドイツ人がヴェルサイユ条約で作られた小国家を指していた「ワン・シーズン国家」同然となり、侵略者が回復すれば消滅する運命にある「お天気建築」に過ぎないことになるであろう。

最良の結果

ウクライナの中立性に関する合意を得ることは容易ではないが、それが可能になると考える十分な根拠がある。すでにロシアの挫折によって、プーチンはウクライナの非軍事化やゼレンスキーの罷免などの主張を取り下げ、要求を縮小せざるを得なくなっている。だからこそ、中立を最終目的とする場合でも、ウクライナを徹底的に武装させ、ロシアに手痛い制裁を加えることが重要なのである。プーチンは、これまでの軍のお粗末な成果が劇的に改善されない限り、交渉による解決に応じる姿勢を強めていくものと思われる。

では、今後どのように解決に導くのか。ロシアとウクライナの直接交渉が難航

すれば、プーチンやゼレンスキーと親密な関係にあるイスラエルのナフタリ・ベネット首相など、双方が信頼する仲介者を介するのが最も可能性が高い。

また、ウクライナの原子炉がメルトダウンすれば国際的な大惨事となることから、原子炉の安全確保について議論し、国際チームが原子炉に陣取り、市民をウクライナの都市から避難させるための停戦から始めることも可能であろう。この2つの措置は、ロシアの誠意を評価する機会となる。もしロシアが停戦を守れば、協議は、中立の地位と東部地域の将来を含む可能性があると思われる合意事項を手始めに、着実に政治課題を拡大することができるだろう。

ウクライナ人にとって、中立は新たなロシア帝国に吸収されるよりましなのだ。

もちろん、プーチンがこれまでと同じように、今回も停戦を破る可能性はある。しかし、戦争がもたらす犠牲とエスカレートの危険性を考えれば、それを試みる十分な理由がある。仮にプーチンが停戦を破っても、ウクライナを軍事的に制圧できない以上、最終的には要塞化された中立を受け入れる方向に進むしかないと思われる。

また、仮にこの結果に納得したとしても、プーチンは将来、ウクライナを従属させるために再挑戦する可能性が高い。何しろ、冷戦時代のフィンランドやオーストリア以上に、ロシアにとって地理的・歴史的に重要な国なのだ。だからこそ、欧米の協力を得て、ウクライナが多大な犠牲を払って得た、欧米から供給される大規模な軍隊を維持する権利を否定するような中立のあり方を、ウクライナ人が受け入れないことが重要なのである。

ウクライナ人にとって、強化された中立は、新たなロシア帝国に吸収されるという選択肢よりも良い結果である。そうすれば、過去3週間のウクライナの目覚ましい軍事的成果を、国民にとって永続的な価値あるものとして有効に活用することができる。すでに事実上ロシアの属領となっている東部地域を犠牲にし、NATOの加盟を見送ることで、ウクライナはロシア軍の撤退と、崩壊した経済を再建する能力を手に入れることができるのである。このような未来を選択できるのはウクライナだけである。しかし、もし選択したならば、そのよう

な未来を真に実現するために必要な武器、資金、外交支援を与えるのは西側諸国であろう。

筆者のウェス・ミッチェルは、米外交政策専門家、2017年から2019年まで欧州・ユーラシア担当の米国国務次官補を務めた。

-